

このまま学校給食を センター化していいのでしょうか？

次々と疑問の声が出ています

3校に統合される米沢の中学校給食すべてと、統合される小学校（広幡・六郷・塩井）の学校給食を民間業者の給食センターから配送するという計画が着々と進んでいます。しかし、市議会での審議で、このままセンター化・民間委託化で大丈夫なのか、という疑問の声が大きくなっています。今後の米沢市の財政負担も不透明なままです。

学校給食の問題は、これからの米沢の未来にかかわるみんなの問題です。市民のみなさん。ごいっしょに考えてみませんか。



検討委員会の報告は「自校方式」だったはずでは？

米沢市が2020年に設置した「学校給食検討委員会」（校長会・教頭会・栄養教諭の代表、公募の市民などで構成）は、7回の審議を重ね、2021年2月に「小中学校とも自校方式が最も望ましい」とする報告書を出しました。しかし、教育委員会はそのわずか2ヶ月後、学校給食検討委員会の報告と異なる「小学校は自校方式、中学校はセンター化」とする基本方針を決定してしまいました。

また、これまでは市が新たな計画を決定するときは「パブリックコメント」を行って市民の意見を聞いてきましたが、給食については「裁量の余地がない」として実施しませんでした。



アレルギー対応は大丈夫なのか？

～ 対応できるのは3品目だけ

これまでは各学校の調理師や栄養教諭が、子どもたちのアレルギーの状況を細かに把握し、除去食や別献立を提供したり、中学生は自分で除去できるよう支援してきました。

しかし、米沢市が民間業者の入札のために示した「要求水準書」では、アレルギー対応食は「1日1献立」だけです。また対応する食材は「卵、牛乳、エビ」の3品目だけです。他のアレルギーの子どもは、どうなるのでしょうか。

アレルギー対応に必要な栄養教諭・栄養士についても、たった2名しか配置されないことも明らかになっています。

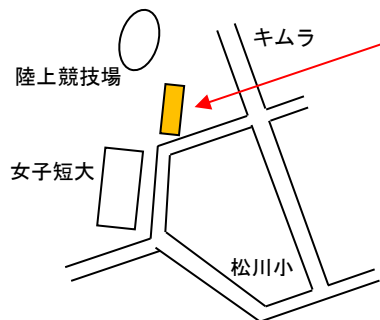


“米沢の学校給食を考える会”を開催します

とき 9月16日(土) 13:30～15:00

ところ 松川コミュニティーセンター 2階研修室

(米沢市通町6丁目14-25 ☎ 0238-26-8580)



- これまでの経過について
- 意見交換
- 今後の取組みについて

どなたでも参加できます。
ぜひごいっしょに考えましょう

地産地消・食材の安全性はどうなる？

米沢の学校給食は、「自校調理」の利点を生かし、地元の農家や商店の方々が安全でおいしい食材を学校に提供してきました。

しかし、給食センターでは、約2100食を1献立で調理するため、大量の食材を「一括発注」することになります。野菜も冷凍のカット野菜になり、卵も冷凍での納品が多くなります。教育委員会も、卵は「冷凍の液卵」でもよいとしています。



自校調理にこそ米沢の学校給食の良さがあります

米沢の学校給食をよりよくする会
事務局：米沢市塩井町塩野1-1
米沢地区勤労者福祉会館内
電話：0238-21-0191

いろいろな問題が次々と明らかになっています

いったい、いくらかかるのか？ 不透明な債務負担行為

給食センターは、民間業者の資金を活用する「PFI方式」で行うこととされています。建物の建設はもちろん、給食の調理や配送もすべて民間業者が行い、その経費を米沢市がずっと支払い続けることになります。

センターの建物が完成すると、その建設費を米沢市が支払うこととなりますが、この額もいまだ未確定です。センターが稼働すると、調理や配送にかかわる経費を、米沢市は毎年業者に払い続けます。市は今後15年間分として総額約40億円もの巨額を「債務負担行為」として予算化し、市議会も多数決で承認しましたが、その内訳はいまだに示されていません。今後さらに金額が増える可能性もあります。

現行の自校直営方式と比べて経費はどうか、詳しい比較も行っており、このままでは将来にわたって、学校給食センターが米沢市の大きな財政負担となるかもしれません。



給食センターは「浸水想定区域」！

給食センターは、現在の第六中学校（中学校統合後は、塩井・六郷・広幡の統合小学校になる）のグラウンドに建設するとしています。しかしこの場所は、米沢市が公表しているハザードマップで、「浸水想定区域」になっています。大雨の日は、中学校の給食が全部止まるという懸念があります。



六中のグラウンド0.5m、周辺道路は3m未満の浸水想定区域です。大雨のときは給食がつかれないリスクが高くなります。

用語解説

P F I

(Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) の略で、民間の資金や技術を活用して、公共施設の設計・建設・運営を行う手法です。県や市町村が発注し、公共事業として行います。

債務負担行為

地方自治体の会計は一つの年度で完結するのが原則ですが、事業が何年にもわたる場合、あらかじめ後の年度の支出（債務）を予算で決めておかなければなりません。この予算のことを債務負担行為といいます。

わたしたちの願い ～ 心の通い合う食育を

- 1 学校給食検討委員会の報告書を尊重し、センター化せず小中学校の給食は市が責任を持って「直営方式」で自校調理をしてほしい。そのため、統合される中学校にも給食室をつかってほしい。



- 2 アレルギー対応を万全にするため、食材の納入からきめ細かな対応をし、除去食でもおいしい給食をつかってほしい。



- 3 “地産地消”を推進するため、冷凍や加工食材ではなく、地元業者・農家から安全な食材を仕入れてほしい。

他の小学校もセンター化か？

米沢市教育委員会は、「小中学校とも自校方式が最も望ましい」とした学校給食検討委員会の報告書を尊重せず、「小学校は自校給食、中学校はセンター化」とする基本方針を一方向的に決めました。

しかしその後、塩井・六郷・広幡の3小学校を統合する小学校にもセンターから配送するとし、基本方針とも異なる方向にさらに動き始めています。このままでは、他の小学校も自校給食をやめてセンター化することにもなりかねません。



給食は教育の一環です。自校調理では、子どもたちと調理師・栄養教諭とのふれあいの中で、お互いに顔の見える食育が進められています。

給食センターという工場で作られ、トラックで運ばれてきた給食では、心の通い合う食育はできません。中学校でも継続した食育が必要です。